

第二次丸亀市総合計画前期基本計画 行政評価（外部評価）結果報告書

令和 3 年 10 月
丸亀市行政評価委員会

令和3年10月

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市行政評価委員会
会 長 鹿 子 嶋 仁

令和3年度丸亀市行政評価（外部評価）結果報告書について

丸亀市行政評価実施要綱に基づき、令和3年度の外部評価を実施し、その結果をとりまとめたので報告します。

本年度は、第二次丸亀市総合計画の前期基本計画期間が終了することに伴い、来年度からの後期基本計画への改定を進める時期にあたります。

そこで、本年度の外部評価については、前期基本計画期間における丸亀市の施策の進捗状況について、行政外部の視点から評価し、評価を通じて各委員から出された施策に関する率直な意見や提言を盛り込んでいます。

今後丸亀市におかれては、今回の評価結果や意見・提言内容を十分に踏まえ、今一度現在抱えている課題や目標を見つめ直し、後期基本計画に掲げる内容や、翌年度以降の予算に適切に反映されることを希望します。

目 次

1. 第二次丸亀市総合計画前期基本計画の評価にあたって	-----	1
2. 基本施策ごとの評価結果一覧	-----	2
3. 評価結果の概要	-----	3
4. 評価結果の詳細、施策に関する意見・提言等	-----	4
5. 丸亀市行政評価委員会について	-----	16

1. 第二次丸亀市総合計画前期基本計画の評価にあたって

本年度は、第二次丸亀市総合計画の後期基本計画への改定年度のため、前期基本計画（平成 30 年度～令和 3 年度）の令和 2 年度末時点での状況を総括して、以下のとおり評価を実施しました。

◆施策の進捗度評価

第二次丸亀市総合計画に定められた基本方針や施策の方向性などを踏まえ、事業所管課が作成した第二次丸亀市総合計画の「達成状況調査シート」及び「重点プロジェクト進行管理シート」の内容に基づき、前期基本計画期間の施策の進捗度について、基本施策ごとに以下の評価基準により 5 段階で評価しました。

（評価基準）

- A. 計画を大きく上回る成果が出ている
- B. 計画をやや上回る成果が出ている
- C. 計画どおりの成果が出ている
- D. 計画をやや下回る成果となっている
- E. 計画を大きく下回る成果となっている

◆施策についての提言

基本施策ごとに、行政外部の視点から必要な意見を付しています。

＜評価の視点＞

- ・施策の進捗に関して意見はあるか。
- ・施策を構成する取組の中で、特に貢献度が高いと思われる取組はあるか。
- ・施策を構成する取組の中で、あまり有効でないと思われる取組はあるか。
- ・今後施策を進めるうえで、新たに取り入れるべき取組（手法）はないか。
- ・その他施策を取り巻く社会環境からの助言はないか。

上記の要領で各委員が評価し、集計した後、審議を経て、委員会としての評価を決定しました。また、会議での意見等は集約し、基本施策ごとに整理して、本報告書にまとめています。

事業所管部局では、評価結果を今後の取組や予算編成作業につなげるとともに、丸亀市総合計画審議会において、次期計画の内容を審議するための資料として活用されることを希望します。

2. 基本施策ごとの評価結果一覧

基本方針	基本施策	担当部署	内部評価	外部評価					
				分布					判定
				A	B	C	D	E	
I 心豊かな 子どもが育つ	1 子育て支援の充実	健康福祉部	C			5			C
		教育部	C						
	2 子どもの教育の充実	市民生活部	C			4	1		C
		教育部	C						
II 安心して暮らせる	3 環境に配慮した社会づくり	市民生活部	C			5			C
		産業文化部	C						
	4 廃棄物の適正処理と再資源化	市民生活部	D				5		D
	5 緑のまちづくりの推進	都市整備部	D				5		D
	6 土地利用と住環境の充実	都市整備部	C			5			C
		産業文化部	C						
	7 公共交通の充実と離島振興	市民生活部	C				5		D
		都市整備部	D						
	8 道路環境の整備	都市整備部	C			5			C
	9 生活排水処理施設の整備	都市整備部	C			4	1		C
	10 災害に強い都市基盤の整備	都市整備部	D			1	4		D
	11 危機管理体制の強化	市長公室	C			5			C
III 活力みなぎる	14 農林水産業の振興	産業文化部 農業委員会事務局	C			5			C
		産業文化部	C			2	3		D
	16 観光・交流の促進	市長公室	D			3	2		C
		産業文化部	C						
IV 健康に暮らせる	17 地域保健・医療の充実	健康福祉部	C			2	3		D
	18 高齢者福祉の充実	健康福祉部	C			5			C
	19 障がい者福祉の充実	健康福祉部	C			5			C
	20 暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部	C			5			C
V みんなでつくる	21 歴史的資源の保存と活用	教育部	C			2	3		D
	22 文化芸術の振興	産業文化部	C			3	2		C
	23 生涯学習活動の推進	市民生活部	C			5			C
	24 スポーツの振興	市民生活部	D				5		D
	25 人権尊重社会の実現	市長公室	C			4	1		C
		総務部	C						
		教育部	C						
	26 男女共同参画社会の実現	総務部	C			3	2		C
	27 情報発信と地域情報化	市長公室	C		1	4			C
		総務部	C						
	28 市民参画と協働の推進	市長公室	C			5			C
		市民生活部	C						
	29 地域コミュニティの活性化	市民生活部	C			5			C
	30 財政運営の効率化	総務部	C			4	1		C
		ボートレース事業局	B						
	31 行政運営の最適化	市長公室	C			5			C

(外部評価結果 C : 23、D : 8)

3. 評価結果の概要

まず、本計画には 31 の基本施策に、156 の成果指標を設定していた。その達成度は、目標値を達成できたものが 54 (34.6%) であり、指標に向かって改善しつつあるが達成には至っていないものや、達成と悪化が混在しているものが 65 (41.7%)、基準値から悪化しているものが 37 (23.7%) と 2 割以上の成果指標において成果が出ていない結果となっている。

特に、アンケート調査における市民満足度については、農林水産業、商工・観光業など産業分野において、前回調査結果よりも満足度が向上した割合が高い傾向となっている。しかしながら、「雇用機会の創出」、「バリアフリー」、「公共交通の整備」においては、満足度の向上割合が高いものの、依然として 50%を切っている状況であり、引き続き効果的な手法の展開や重点化など、満足度向上に向けた取組が必要となっている。

一方、「情報・通信基盤の整備」、「生活排水・産業排水の処理」では、満足度が大きく下がっており、市民ニーズの把握と市の取組との溝を埋める対応が急がれるところである。その他の満足度が下がった分野についても、前期基本計画中において継続して事業に取り組んできたにもかかわらず、結果が悪化したことを真摯に受け止め、事業自体の必要性、実施方法の効率性、見込んでいる効果に対する有効性など常に見直し、市民へのアピールなど情報発信も含めて、満足度向上に向けた改善に取り組まなければならない。

市民満足度以外の成果指標においては、事業や施策の進捗を確認するうえで適当でない指標や、指標の数自体が少ない分野があるため、後期基本計画の改定にあたっては、より適切な成果指標の充実を図る必要がある。また、現状と目標値がかい離しすぎている指標については、計画期間に応じた段階的な目標に設定を再考し、それに対する取組状況を評価する仕組みに改める必要がある。

本審議会では、31 の基本施策のうち 23 を C 評価、8 を D 評価とした。約 4 分の 1 の基本施策が、「計画をやや下回る成果となっている」という D 評価である。なかでも、「公共交通の充実」は、本格化する高齢社会の観点からも充実が求められる取組であり、「災害に強い都市基盤の整備」についても、大規模災害が頻発する中、市民が安心して暮らせる環境づくりのために必要な取組である。さらに、コロナによるダメージからの回復を図る「商工業の振興」も急がれる取組である。

これらの喫緊の課題に対応しつつ、C 評価とした施策も含めて市全体が総合的に発展していくよう、後期基本計画への改定にあたって、施策や重点プロジェクト、成果指標の再整理をしていただきたい。

4. 評価結果の詳細、施策に関する意見・提言等

I-1 子育て支援の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・国による高等教育の修学支援新制度が始まっており、保育士の確保に係る修学資金貸付について貸付を希望する学生が減少傾向にあるので、丸亀市への就職を促す他の方法（待遇の改善など）を考える必要がある。 ・幼稚園、保育所の統合による「認定こども園」の動きもある中、就学前教育・保育施設の運営については、市負担額削減の観点から、民間が担えるのであれば原則として、丸亀市立（公立）でなく、私立（民間）による運営を行うなど基本的な方針を検討してはどうか。 ・児童虐待のケースの急激な増加、深刻化に児相および関係機関の体制整備が追い付いていないと思われる。児相との連携はもちろん重要であるが、ひとりの児童も見逃さない、悲しませない覚悟で、児相が保護を躊躇するケースであっても、市でなければできない情報収集によって実態を正確に把握し、保護を強く進言する、細やかな対応に努めるなど、児童虐待防止の推進について、より一層力を入れて取り組んでいただきたい。 ・DV及び児童虐待防止の推進に向けて、当事者以外の人ができるような行動が出来るのか、分かりやすい情報発信をしてほしい。								

I-2 子どもの教育の充実

各委員評価	A	B	C	4	D	1	E	委員会評価	C
・コロナ禍への対応として遠隔授業の導入など教育現場に大きな変化が生じ、教職員の負担が増加していると言われている。市における教職員の勤務実態の変化の把握と、必要に応じて教育環境の整備やサポートを強化する必要がある。 ・コロナ禍を通して加速したGIGAスクール構想に基づき、教育のDX化が急がれる。次代を担う世代の育成を目指し、ソフト・ハード面ともに充実に向けて力強く推進されることを期待する。 ・ITによる負担軽減・児童生徒の使用する端末の活用のためには、どのくらい教職員がITを理解し活用できるかという課題があると思われる。教職員の方々にはメリット・デメリットを把握し、活用できるように頑張っていたいただきたい。 ・GIGAスクール構想の推進に向けて、民間事業者からの支援員を配置するような制度もある。一方で、ITに対して構えすぎるのではなく、慣れて使ったら自ずと知識も身についてくるくらいの気持ちで積極的に取組をすすめていただきたい。 ・コロナ禍で児童生徒の学習環境やモチベーションに格差が生じていないか、アンケート結果の分析も含めて質的量的に実態を把握し適切に対応して欲しい。 ・外国語活動の充実に向けて、授業だけでなく、給食の時間・休み時間・放課後など学校生活の中でコミュニケーションをする場面を増やせないか。									

II-3 環境に配慮した社会づくり

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・ゼロカーボンシティ宣言については、市域全体における温室効果ガスの削減状況を確認できる評価指標の設定が望まれる。								

- ・産業界からするとゼロカーボンが難しく、CO₂に関してプラスとマイナスでゼロを目指すカーボンニュートラルが基本的な考え方となる。
- ・住宅用太陽光発電システム設置補助件数については、固定価格買取制度の廃止（2019年度）により、今後の補助制度のあり方の見直し時期にきている。補助件数の目標だけではなく、新市民会館、新浄化センター、学校改築など、市公共施設に太陽光発電をどのように導入していくのかなど課題の整理が必要である。
- ・環境保全や省・新エネルギー使用の推進への市民満足度、生物多様性に対する認知度等、市民アンケートの結果を見る限りまだまだ改善の余地があるのがみてとれる。
- ・環境への取組は、国際的な流れからしても自治体の役割が今後ますます期待される部分であると思うので、市民への教育・啓蒙活動を含め大いに拡大・推進して欲しい。
- ・環境学習については、中津海岸、飯野山、青野山、土器川などに生息する動植物の整理とPRがさらに必要となる。

Ⅱ－４ 廃棄物の適正処理と再資源化

各委員評価	A	B	C	D	5	E	委員会評価	D
・一人あたりのごみ排出量は着実に低減しており一定の成果がみられる。他方、担当課も述べる通り、資源ごみ収集率等は、ゴミの減量化推進の中にあっても低減傾向となり、評価指標として問題がある。ただし、例えば、リサイクル率についてみれば、全国平均との比較を通じて本市の状況を知ることが可能である（実際に比較すると全国平均よりもかなり低い）。 ・不法投棄を許さない啓発活動とともに、発生させないよう徹底的に回収する姿勢で取り組んでいただきたい。 ・コロナ禍におけるテイクアウト、巣ごもり、テレワークを要因としてごみが増え、ごみ処理施設の稼働率が上がっていることを考えると、適切に処理できていることはプラスに評価できる。								

Ⅱ－５ 緑のまちづくりの推進

各委員評価	A	B	C	D	5	E	委員会評価	D
・緑化推進事業への市民参加数、公園ボランティア団体数も伸び悩んでいるようであるが、学生のボランティア活動など学校等と連携する取組も良いのではないかな。 ・丸亀城及びその周辺、中津万象園、讃岐富士、土器川、国道、県道など、管理責任者が、市、民間、国、県などと縦割りになっていることから、市全体で緑化活動をどう進めていくか、公園をどう整備していくかが見えてこない。豊かな自然環境に安住することなく、また、ボランティアに頼ることなく、市が緑のまちづくりを主導していくことが重要である。 ・市道工事における緑化事業費比率などの指針を定めていく必要はないかな。								

Ⅱ－６ 土地利用と住環境の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・街なかの再生については、短期での成果が出にくい事業領域であることは理解できるが、リノベーションによるまちづくりなどは目標と現実の進捗度合いとのかい離が気になる。 ・街なかの再生について、今後の高齢化社会を踏まえた視点があるのか考えてほしい。 ・老朽危険空家の除却は、所有者の不在、相続、同意など困難な法的課題が多いと思われるが、着実に実施され、目標件数を達成しており一定の成果がみられる。 ・空家の老朽化により、道路沿いの塀の倒壊の危険性や、庭木の繁殖による衛生環境の悪化など課題は多いと思われるので、引き続き目標値を高く設定し、改善していく必要がある。								

Ⅱ－７ 公共交通の充実と離島振興

各委員評価	A	B	C	D	5	E	委員会評価	D
・公共交通の整備に対する市民満足度は、前回から向上は見られるが、依然として低い状況にある。高齢化社会の進行状況をはじめ、様々な行政課題に関連する基礎的なインフラとも言えることを考えれば、丸亀市にとって重要課題であり、財政的支援の拡充も検討されてよい。 ・公共交通の整備に対する市民満足度 39.5%は、やはり低い数値と考える。長く議論されてきた課題なので、様々な住民ニーズをアンケートの実施を含めてしっかり探索しつつ本腰を入れて早急に対策を強化してほしい。将来的には、高齢者が自家用車なしで自立した生活を送ることができ、より活発に活動できるまちを目指していただきたい。 ・今後、団塊の世代の運転免許証の返納等が進み、買い物、病院、公共機関への移動など、ますますコミュニティバスの運行が重要となってくることが予測され、路線の拡大やダイヤの大幅な見直しにより、さらなる利便性を求めたい。 ・島しょ部への定住人口増加策から、観光、文化交流、IT企業の立地など、交流人口や関係人口の増加策への転換が必要な時期にきているのではないかな。								

Ⅱ－８ 道路環境の整備

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・数年前であるが、丸亀市内の事故多発交差点がワイドショーで取り上げられた。交差点のカラー化やカーブミラー設置も済んでいるにも関わらずということで話題とされた。道路整備事業としても、市内の危険個所につき事故原因の分析を踏まえた改善を進めていただきたい。 ・市内をつなぐ一般道路の整備に対する市民満足度は決して高くはなく、この原因分析をさらに詳しく行う必要がある。 ・市道の整備延長（歩道の設置）、舗装、改良のキロ数を目標値にしているが、利用する市民や、内外からの観光客は、市道、県道、国道の区分なく利用し、交通渋滞がないか、危険な交差点がないかなどで、満足度が影響すると思われる。市、県、国の道路担当者の連絡調整会議の設置などで、連携を深めて、整備を行っていくことが大切である。								

Ⅱ－９ 生活排水処理施設の整備

各委員評価	A	B	C	4	D	1	E	委員会評価	C
・いずれの指標も目標値に達しない見込みであり、市民の満足度も低下している。指標の見直しも必要であるが、新浄化センター整備の早期完成を含めて努力されたい。 ・未水洗化世帯に対しての訪問活動が、平成 30 年は 143 件、令和 2 年は 90 件と減少している。マンパワーの問題もあると思われるが、地道な訪問活動が大切である。 ・令和 2 年度に今津雨水幹線の基本設計を実施しているが、その後、実施設計、整備着手、整備完了までのスケジュールを急ぐ必要がある。 ・土器川は国管理、西汐入川は県管理と言ってしまうと終わりでであるが、市民には不安だけが残る。国や県への要望活動も市民に見えるかたちで取り組んでいただきたい。									

Ⅱ－10 災害に強い都市基盤の整備

各委員評価	A	B	C	1	D	4	E	委員会評価	D
・河川や排水路の整備について、土器川の管理者は国、大東川及び西汐入川の管理者が県となっていることから、国、県、市の連携を図り、排水対策を行っていくことが重要である。 ・西汐入川は、ポンプの設置にも関わらず、台風や高潮時に、今津地区、津森地区に一般住居、店舗等への床上床下浸水の危険性がある。河川の大規模な法線変更など、抜本的な河川改修を国、県に提言していく必要がある。 ・排水対策の進捗度を見える化し、成果指標に加える必要がある。									

Ⅱ－11 危機管理体制の強化

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・地区防災計画は平成 25 年の災害対策基本法改正において導入された制度であるが、市における策定状況は芳しくなく、目標値と乖離している。策定作業の支援など市からの働きかけを強化する必要があるのではないか。 ・地域の自主防災訓練の参加人数が伸び悩み、「地区防災計画」策定済の地区数も目標値に遠く及ばない。防災・減災への市民の関心が薄れつつあると感じられ、重く受け止めるべきと感じる。とりわけ昨今のコロナ禍の陰で防災・減災意識がさらに後退している可能性があるのならば、なおさら意識的に強化をはかるべき部分と考える。防災訓練、講演会の開催等の従来の取組で十分な効果が得られていないのであれば周知・啓発を促進する新たなアイデアが必要なのではないか。 ・成果指標の目標値と乖離が大きい施策については理由を明確に検証し、見直しを行って欲しい。 ・防災資機材、食糧、飲料水、生活必需品など備蓄の充実に合わせて、浸水危険地域への土のう（水を入れてつくるもの）などの配布を検討して欲しい。 ・情報発信にとっても有効であるスマホ・携帯であるが、苦手意識を持っている方も多い。日ごろから防災に関する情報発信をするなど防災に対する意識付けとスマホ・携帯をセットに考えるような対策をしてはどうか。その際、苦手意識を持っている人には、いつでも相談できる窓口を常設することで、心理的ハードルを下げてはどうか。								

Ⅱ－12 消防・救急体制の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・消防団員数が 630 人前後と横ばいでの推移となっているが、団員の高齢化が進んでいるとも聞いている。各分団の若年層の確保、育成が急務である。 ・住宅用火災報知器の設置について、条例など強制力をもって促すことはできないか。								

Ⅱ－13 交通安全・生活安全の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・「交通安全や防犯対策に関する取組」「消費者被害の保護に関する取組」への市民満足度がともに高い数値とは言えないと感じる。不満理由を分析して施策に活かしてほしい。 ・地域の要望に基づき、信号機の増設、道路反射機の設置などを、市、警察、国県の道路管理者とのより連携を密に検討していく必要がある。交通量調査を中心とした基準による信号機増設でなく、現実の交通危険個所での個別の対応が必要ではないか。 ・消費者保護対策について、今後さらに踏み込んだ具体的な取組が必要ではないか。								

Ⅲ－14 農林水産業の振興

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度については、回答に困った市民もいるのではないだろうか。せめて第一次産業従事者をピックアップして（調査票に職種の項目があるのであれば）集計すれば、当事者／利害関係者の意識を知る手掛かりになるのでは。成果指標としてもその方が適切と思われる。 ・今日、地域産業の活性化において、6次産業化の推進は重要な取組であると考えられるが、実際に商品開発に至った件数の推移を見る限り、十分な成果とはなっていない。民間主体で進行している印象が強いが、事業者のマッチング支援など、市の立場からも実施可能な施策を積極的に打ち出していきたい。 ・6次産業化商品開発が7件となっているが、PR展開がうまくいっていないのか、市民にあまり知られていない。 ・重点プロジェクト33「地域産品の販路拡充支援」では、首都圏への販売額・売上額を目標としているが、まずは、地元での認知度の向上も必要である。また、関西圏も視野に入れることも検討を要する。 ・若者の就農支援を促進するさらなる施策展開が必要である。								

Ⅲ－15 商工業の振興

各委員評価	A	B	C	2	3	E	委員会評価	D
・「商業やサービス業の育成・支援」等の市民満足度については、2016 年の基準値と比較して向上しており、一定の成果がみられる。 ・「商業やサービス業の育成・支援」「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」への市民満足度については、産業関係者をピックアップして集計すれば、当事者／利害関係者の意識を知る手掛かりになるのではないか。								

- ・「雇用機会の創出などに関する取組」への満足度は低すぎる。「丸亀には雇用機会が少ない」というイメージがあると私の所属大学の複数の学生から耳にした。丸亀には中小規模ながら優良企業がいくつもあると思うので、求人情報のみならず日頃から地元企業の存在感を高めるべく行政としても支援を強化すべきと思う。
- ・企業インターンシップは、新型コロナ禍の影響で実施困難な状況にあると思われるが、オンラインによるインターンシップや企業説明会を実施する企業もみられ、このような新しい形で企業との接点を設ける試みも検討されてよいのではないか。
- ・空き店舗率の減少を目標値とするのではなく、J R 丸亀駅から通町・富屋町商店街、市役所周辺、丸亀城までの街づくりをどのように進めていくかを具体的に検討する段階が到来しているのではないか。
- ・空き店舗を活用して、小売業を新たに始める動きも見えるが、建物は老朽化しており、それは暫定的なもので、まちの将来目標ではないと思われる。

Ⅲ－16 観光・交流の促進

各委員評価	A	B	C	3	D	2	E	委員会評価	C
・事業の性格上、新型コロナ禍の影響により、予定した事業の多くが実施困難な状況にあると思われる。オンライン上の情報発信やコンテンツの作成など、現状に対応できる施策の展開及び指標の設定作業を進めていただきたい。 ・インバウンド客の誘致に関して、コロナ禍の今、SNSによる発信は効果が期待できる。外国語による（または字幕つき）PR動画作成、発信はこれまでに取り組んでおくべきであった。ただちにに取り組んでいただきたい。 ・コロナによる影響が大きい施策について見直しを行って欲しい。 ・たくさんある観光都市の中から丸亀市を選んでもらえるよう、コロナ禍の今だからこそ、オンライン観光などの情報発信を強化するとともに、世界的にも有名になっている瀬戸内を売りとしたPRにも挑戦すべきである。 ・コロナ禍で観光産業は大きな打撃を受けている一方で、令和3年10月にはJ R 丸亀駅前にホテルがオープンするなど、観光客を受け入れるための環境はさらに整いつつある。四国内や近隣の小中高校生をターゲットとして、丸亀城の修復過程やうちわ製作を学習するなどの体験型修学旅行客の受け入れなどの検討が必要である。小豆島は、コロナ禍の中、四国内の小中学校の修学旅行が増加したと聞いている。									

Ⅳ－17 地域保健・医療の充実

各委員評価	A	B	C	2	D	3	E	委員会評価	D
・特定健診受診率や特定保健指導実施率といった指標については、数値の推移を見る限り目標値の設定に無理があるように思える。成功例の自治体の施策を参考にすることで目標値に近づくための具体的施策の策定が必要と思われる。 ・肥満傾向児出現率は、重点プロジェクト41の評価はCとなっているにも関わらず急激に増加しており、プロジェクトが効果を上げなかったことを示している。 ・肥満傾向児の出現率について、「経年的な評価及び分析ができないので（成果指標の）見直しが必要である」とのコメントがあるが、2020年度の数値の急激な上昇はコロナ禍との関連はないのだろうか。成果指標に問題があるのなら早急に見直すべきである。									

- ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率は上昇含みであり、目標値からむしろ離れていっている（特に男性）。現状の対策が功奏していないと言わざるを得ない。知識・情報の周知・啓発は大切だが、それが市民一人ひとりの行動変容に結び付かないのであれば目標が達成されたとは言い難い。
- ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率も増加傾向にあり、市民の食生活のアンケート実施と、その結果に対する巡回指導なども必要となってくる。
- ・全体的に、指標や目標値の設定につき再検討が必要ではないか。
- ・成果指標の目標値と乖離が大きい施策については理由を明確に検証し、見直しを行って欲しい。
- ・全国的に見ても糖尿病患者が多いと言われ、ソールフードであるうどんが悪者になりかねない現状があるので、食事・運動の両面から一層の健康増進を図ってほしい。

IV-18 高齢者福祉の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・一人暮らしで外出が困難な高齢者については、オンラインでの健康管理・診断システムの導入が全国的に広まりつつあり、かなり有効なものとして評価されている。ある程度の財政措置が必要となるが、丸亀市においても導入を検討されてはどうか。 ・福祉や介護サービスの人材不足はさらに深刻になっている。全国的にも介護福祉士養成校が閉鎖しており（または外国人養成にシフトしており）、中西讃においても1養成校が閉鎖予定となっている。丸亀市における介護人材の不足は確実であり、人手不足による介護施設の閉鎖や介護サービスの質の著しい低下はただちに現実のものとなり得る。もちろん国の対策に大いに期待したいところではあるが、香川県及び近隣市町と連携してカンフル剤的な対策をうつことが求められる。 ・元気な高齢者の割合について、高齢化の一層の進展で、率の向上は容易でないが、体操への参加数の増加だけでなく、介護士、栄養士、スポーツ指導員などの専門家のマンパワーでの細やかな訪問指導や相談会の開催などが必要ではないか。								

IV-19 障がい者福祉の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・障がい者の生活支援の充実に係る相談支援専門員のマンパワー不足、社会資源の不足、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児の支援体制整備、雇用・就業の確保に係る社会資源の不足等、山積する課題を市をあげて改善されたい。 ・障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことの有無についてのアンケート調査では、「ある」とする回答が療育手帳所持者で43%におよぶ一方、地域の人々の障がいに対する理解度について「理解している」との回答は1割にとどまっているとのことである。多様性を大切にする姿勢は今や地域の一般的な暮らしやすさと連関する重要な要素ともいえるので、障がいに対する理解についての市民・事業者への啓発活動をもっと強化・促進していく必要がある。 ・バリアフリー化の環境整備について、担当課からは、助成対象となる住宅改修工事内容に限定があり、増加する申請数に十分応じられないという問題点が指摘されている。拡充あるいは補完できるような施策がとれないか検討いただきたい。								

- ・成果指標が少なく、成果の判断ができてにくい。
例えば
 - ・相談支援専門員数
 - ・生活空間のバリアフリー化数
 - ・障がいのある人の社会参加数 など
 個人情報保護の観点もあるが、指標の見直しを行っていく必要がある。
- ・障がい者を身近に感じる機会が少なく、理解が進まない。せめて、障がい者・健常者の区別なく参加できる場所・機会を作っていただきたい。

V-20 暮らしを支える福祉の充実

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・設定された指標の数が少なく、個別の事業内容を網羅するものではないため、評価段階で困難さを感じる。例えば、援護を要する災害弱者の把握は、重要な課題であるが、把握状況の推移を確認できるような適切な指標は考えられないだろうか。いずれにせよ、成果指標・目標の設定を再検討いただきたい。 ・民生委員、児童委員数、「あすたねっと」相談件数などを成果指標として位置付けるなど、施策の「見える化」が必要ではないか。								

V-21 歴史的資源の保存と活用

各委員評価	A	B	C	2	D	3	E	委員会評価	D
・笠島まち並み保存センター及び塩飽勤番所への年間来訪者数が成果指標として設定されているが、それ単独では人数増加を見込むことは難しいのではないかと。瀬戸内国際芸術祭の機会を捉えるなど時機に応じた工夫がなされればよく、遡増を目標とする必要はないように思える。他に適切な指標が立てられないか検討いただきたい。 ・資料館への来館者数がコロナ禍以前から減少傾向にある点が気になる。近年話題を集めた展覧会の傾向をみると、展示品そのものの価値だけでなく（むしろそれ以上に）「プレゼンテーションの妙」と感じられるものが多いようである。開設 50 周年特別企画展では、その部分も含め画期的なアイデアを期待する。 ・丸亀城石垣の修復関連の進捗率等を成果指標に加えてはどうか。 ・コロナによる影響が大きい施策について見直しを行って欲しい。 ・市民、企業からの寄附金、ふるさと納税による財源（約 4 億円）が、具体的に何の事業に充当されているのかを明らかにする必要がある。 ・石垣修復に集められた募金の事業充当先を年度ごとに明らかにしておく必要がある。									

V-22 文化芸術の振興

各委員評価	A	B	C	3	D	2	E	委員会評価	C
・コロナによる影響が大きい施策について見直しを行って欲しい。 ・市民会館がない状態が長いということは、文化的な空洞状態が続くということである。迅速な市民会館建設をお願いしたい。									

- ・猪熊弦一郎現代美術館の利用者数など、成果指標の見直しを積極的に検討していることが評価できる。成果指標に新市民会館の進捗率も加えることはできないか。
- ・コロナ禍ではあるが、HOTサンダルプロジェクトの再開、充実、発展が期待される。
- ・本島、広島、小手島などの島内だけでなく、駅、港周辺での空家や空き店舗を活用した若手美術家の移住も今後検討できるのではないかな。街なかへの移住者の呼び込みで、市民との交流も広がるのではないかな。
- ・文化芸術は長い年月をかけて育むものなので、様々な角度から広い視野を持って継続して頂きたい。

V-23 生涯学習活動の推進

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・地域と学校との連携関係の形成においては、学校支援ボランティアや地域コーディネーターが極めて重要な役割を担うと考えられる。この点、担当部署によると人材の確保等で問題が生じており、活動の継続性の維持が課題とされている。必要であれば財政的支援も含め、具体的な対応策を打ち出していきたい。 ・図書館利用者がコロナ禍以前から伸び悩み、おしなべて目標値から離れていつているのが気になる。理由を解明して適宜改善策を講じて欲しいと希望する一方で、母数の減少の問題もあると思われるのでそれを勘案した目標値の再設定も検討する必要がある。 ・図書館の蔵書数、コミュニティセンターの蔵書数、貴重な古文書の保有状況、資料館保有の貯蔵品リスト、猪熊弦一郎現代美術館の貯蔵品リストなど、通常公開していないもの、一部公開していないもの、今後公開予定のもの、などの情報開示が、生涯学習の展開をより拡充していくために必要ではないかな。								

V-24 スポーツの振興

各委員評価	A	B	C	D	5	E	委員会評価	D
・コロナの影響を強く受ける分野であり、予定された事業の多くが実施困難となっている状況にある。これは、各種スポーツ団体も同様の状況にあること考えると、市としてスポーツ活動の継続を支援する何らかの施策を新たに展開できないか検討していきたい。 ・「スポーツ施設利用者数」の漸減が気になる。コロナの収束が見通せない中（だからこそ）、大規模イベントに頼らない自発的な運動習慣の確保を支援する施策が強く望まれる。 ・ガイナズ、カマタマーレ讃岐のホームグラウンドが丸亀にあるにも関わらず、市民が積極的に応援しようという機運が醸成されていない。 チームの地元との関わりをどうしたいのかが明らかでないことや、また、地元出身者がチームにいないということも原因の一つかもしれないが、市がこのチームに資金の支援、仕事のサポート、応援のサポートなど、せっかくの地域スポーツチームに対してどのように関わっていくのかのスタンスが明らかでない。 まずは、小中高生との交流や市民との交流会など、親しみを持ってもらう取組が必要ではないかな。 ・スポーツを実践する機会の醸成に関し、子どもたちの体力低下は、外遊びの減少と関係が深く、幼児期に体を動かすことの楽しさを覚える機会を作り出すことが先決ではないだろうか。								

V-25 人権尊重社会の実現

各委員評価	A	B	C	4	D	1	E	委員会評価	C
・人権擁護委員は、現状、制度自体がいくつかの問題を抱えており、十分に機能していないのではないかと指摘を耳にする。原因の一つは、委員の選任方法にもあり、幅広い層からの人材を得難い状況を生んでいる。丸亀市においても人材不足が課題とされているが、選任方法の改善が図れないか検討いただきたい。 ・川西地区にある特定非営利法人香川人権研究所に関する取組状況が見当たらないが、市との事業の連携などが必要ではないか。 ・子どもの権利を大人が正確に把握できていない場合が多いと感じる。例えば「こども六法」などで、子どもと大人が人権をきちんと理解し、子ども自身が声を上げること、大人が見過ごさないことが必要であると知る機会が必要だと思う。									

V-26 男女共同参画社会の実現

各委員評価	A	B	C	3	D	2	E	委員会評価	C
・審議会等委員の女性登用率は改善されたが伸び悩んでいる。女性のいない審議会では会議名を公表してでもゼロを目指すべきである。 ・働き方改革が叫ばれる中、ワークライフバランスに関する指標が伸びていない。 ・「丸亀市女性相談」を知っている人の割合は、ほとんど改善がみられず目標値に遠く及ばない。周知活動が不十分ないしあまり功奏していないように感じる。啓発効果が相談数につながっているか不明であり、相談しやすい仕掛けづくりが必要とする見解に同意するが、前提としてどこに相談したらいいかわからない人をなくしたい。 ・市役所の女性管理職比率 25%を目標としているが、比率を目標にするのではなく、個人の行政遂行能力を重視し、男女の性別を問わず管理職に登用していくべきで、その結果、女子比率が 25%を大幅に上回ることもある。 ・能力の高い女性も多く、近い将来、女性管理職の割合は高くなっていくと感じている。 ・配偶者などからの暴力の根絶について、当事者だけでなく、地域の人が問題意識を持ち自分には何が出来るのか、知る機会を作してほしい。									

V-27 情報発信と地域情報化

各委員評価	A	B	1	C	4	D	E	委員会評価	C
・YouTube チャンネル登録は 1000 人に満たない状況である。HP だけではなく、Facebook、Instagram、YouTube のフォロワー数や再生回数なども目安にするべきではないか。 ・「丸亀応援サポーター」は、平成 30 年度と比較して、件数、金額ともに減少がみられる。返礼品は多岐にわたり、担当課の努力のあとが伺えるが、成果に結びついていない。今後は、兵庫、大阪、京都、名古屋、東京、帯広、旭川などの香川県人会をはじめ、各高等学校同窓会、香川に縁のある県外企業などへの積極的な PR が必要である。東京には、首都圏向けの「せとうち旬彩館」があり一定の成果をあげているが、市独自で関西圏をはじめ、岡山県、広島県、福岡県などへのアンテナショップ（常設・臨時）の出店を検討してはどうか。									

- ・「情報・通信基盤の整備に関する取組」で、市民満足度が大きく下がっている。満足度が減少した背景を把握し対応されたい。
- ・コロナ禍によるピンチをチャンスに変える意気込みで ICT 先進地域を目指してほしい。ICT の積極活用による業務の合理化が「働き方改革」につながることを強く期待する。

V-28 市民参画と協働の推進

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・自治基本条例の認知度については、市民参画や協働の推進という事業の中身と必ずしも直結するわけではなく、より適当な指標を据えたほうが良いのではないだろうか。 ・市民満足度の低下が、どの部分に関してなのか分かりかねるが、重点プロジェクト 61 の市民交流活動センターについて、指定管理者による市民交流活動の活性化や質の向上に期待したい。 ・マルタスと生涯学習センター、ひまわりセンターの行事、役割分担など、市民にわかりづらくなっている。引き続き、マルタスの PR が必要である。								

V-29 地域コミュニティの活性化

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・自治会加入率が成果指標の一つに置かれているが、現状に照らすと、自治会加入率の向上はあまり見込めないように思える（むしろ緩やかな低減傾向にあるのではないか）。自治会やコミュニティの活性化策の一つとして IT の導入が考えられる。総会のオンライン開催やご近所 SNS といった取組は、既に導入例があり、参加者の年齢層などに変化が見られるとのことである。丸亀市においても検討する価値はあるのではないだろうか。 ・自治会加入率の低迷が問題視されて久しいが、状況は改善の兆しが見えないように思う。自治会加入促進マニュアルや自治会加入推進員の取組みが功奏することを期待したいが、それでもだめなら近い将来自治体の意義そのものから根本的な見直しをはかる必要があるのではないだろうか。 ・コミュニティセンターを一度も利用していない市民の声を聴き、どのように市民に身近なものにしていくか、なぜ自治会に加入しないのかが行政課題であって、単に、コミュニティセンターの利用者数や自治会加入率を成果指標にすることには、今後修正を加えていく必要があるのではないか。								

V-30 財政運営の効率化

各委員評価	A	B	C	4	D	1	E	委員会評価	C
・重点プロジェクト 65 基金の効果的活用と残高確保について、ボートレースからの繰入金 がここ数年毎年 1 億円であることの理由、ボートレースの収支、モーターボート競走収 益基金など各基金の残高と今後の取り崩し予定事業、市債残高の償還計画、今後の市債 発行予定、基礎的財政収支プライマリーバランスの方向性など、より一層具体的で分か りやすい市民への説明が求められる。 新市長のマニフェストである給付金事業の金額が変わっていった経緯についても広報紙 などで説明する責任がある。									

V－31 行政運営の最適化

各委員評価	A	B	C	5	D	E	委員会評価	C
・現在の成果指標では、「行政運営の適正化」を評価するには難しいところがある。職員数も計画に即して管理されているところであり、事業の進捗度とは意味合いが異なるように思える。効率化の進展具合を評価できるような適当な指標・目標が設定できないか検討いただきたい。 ・市役所の職員数は、今後、総定員管理で 980 人とするのではなく、公務員の定年延長が始まる中、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員ごとに、また、保健師、保育士、土木などの職種ごとに、定員管理を行う必要が生じるのではないかな。 ・国民年金、税務、マイナンバーカード等の窓口を訪問することがあったが、窓口対応の職員は、親切丁寧、笑顔で迅速、てきぱきとしており、好感が持てるものとなっている。 ・「せとうち」が世界的なブランドになった今、中讃の魅力を発信する好機。この波に乗り、定住自立圏の促進を加速させてほしい。								

5. 丸亀市行政評価委員会について

(1) 行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	議題
第1回	令和3年5月18日 (書面会議)	・令和2年度外部評価結果への対応について ・令和3年度外部評価について
第2回	令和3年6月29日 (書面会議)	・評価作業の質問と回答について ・総合計画アンケート速報結果について
第3回	令和3年7月20日	・施策評価について
—	令和3年10月8日	・外部評価報告書の提出

(2) 行政評価委員

区分	氏名	所属等	備考
学識経験者	岩永 十紀子	香川短期大学 生活文化学科教授 前丸亀市行政評価委員会委員	
	鹿子嶋 仁	香川大学 法学部教授 丸亀市自治推進委員会会長	会長
	佐藤 友光子	四国学院大学 社会学部教授 前丸亀市行政評価委員会委員	
	高濱 和則	丸亀商工会議所会頭 前丸亀市行政評価委員会委員	副会長
公募委員	井上 達也	公募委員	
	嵯峨根 真千子	公募委員	

(区分ごと 50 音順)